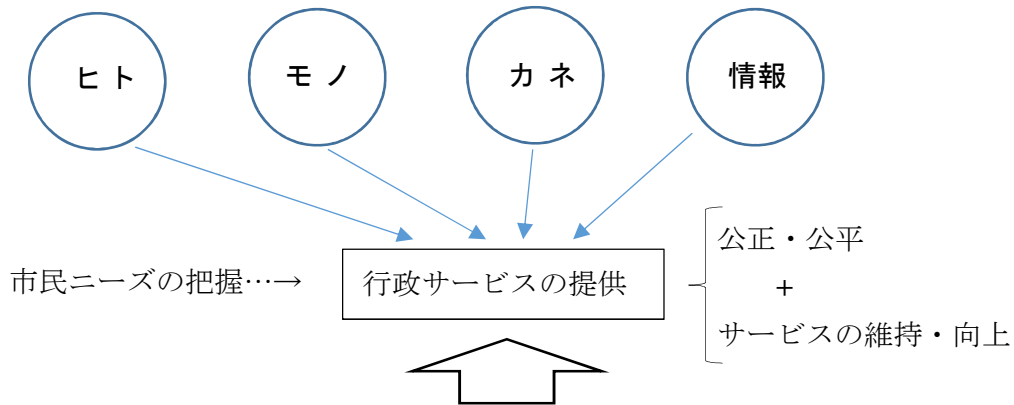


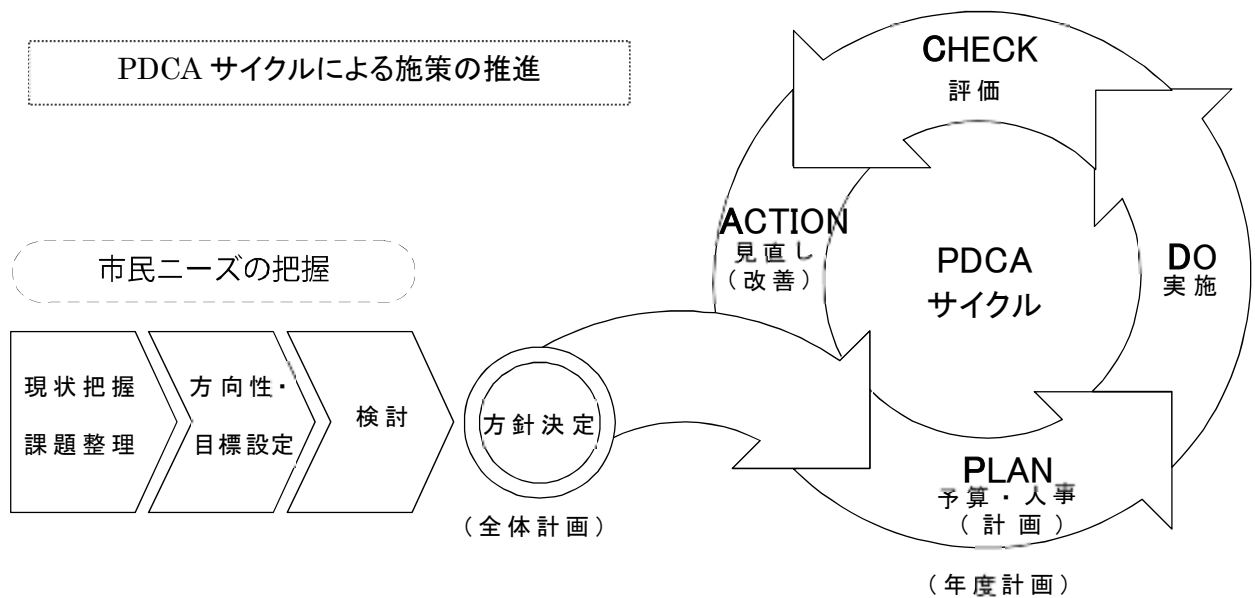
行政の仕事



<今後の課題>

- 人口減少 労働力人口の減少、少子化の進行、高齢者の割合の増加
- 財政規模の縮小 市税、地方交付税、国の補助金の減少
- 施設の老朽化 高度成長期を中心に整備された公共施設の維持・更新

行政サービス = 行政サービスの(量) × 行政サービスの(質)



予算の仕組み

普通会計 = 一般会計+墓園特別会計

主な歳入

項目	内 容	構成比
市税	市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税、都市計画税	38.6%
地方譲与税・ 交付金	地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税）、 地方消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金、利子割交 付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、交通安全対策特別交付 金	5.4%
地方交付税	普通交付税、特別交付税	19.0%
国庫支出金	国庫負担金、国庫補助金、委託金	11.1%
県支出金	県負担金、県補助金、委託金	6.4%
繰入金	基金繰入金（財政調整基金など）	3.2%
市債	地方債の借入収入	9.6%
その他	使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、諸収入など	6.7%

主な歳出

項目	内 容	構成比
人件費◆	職員給与費、議員報酬	16.2%
扶助費◆	児童手当、保育所運営費、障害者福祉給付費、生活保護費など	19.8%
公債費◆	地方債元金利子償還金	10.1%
物件費	賃金、委託料の一部、賃借料、光熱水費、燃料費、消耗品費など	12.4%
補助費等	負担金、事業費補助、団体運営補助、交付金	13.7%
積立金	基金積立金（財政調整基金など）	2.4%
繰出金	特別会計繰出金、公営企業会計繰出金	14.8%
投資的経費	建設工事費・実施設計委託料、備品購入費など	5.4%
その他	出資金、貸付金、維持補修費（委託料の一部、修繕料など）	5.3%

◆義務的経費：支出することが制度的に義務づけられている経費のこと。政策判断によって内容の見直しが柔軟にできる「裁量的経費」とは異なり、義務的経費は思いのまま削減することはできない。

基金

財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するため、決算剰余金等を原資に設置している基金。経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害復旧等の財源として活用する。

減債基金 地方債の償還（返済）を計画的に行うための資金を積み立てるための基金